

# リスクアセスメントによる改善とルールは 守るまで何度でも何度でも！

労働災害統計委員会

平成22年度下半期（平成22年10月～平成23年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次の通り報告致します。

## 【特徴】

- 労働災害統計票の提出率は44.5%で対前年同期（40.8%）比、3.7ポイントのプラスとなった。会員事業場におかれては提出率向上へ向けての一層のご努力と、50%以上の提出率を目指してご協力をお願いします。なお、提出率は増加したが、休業件数については、288件で対前年同期（297件）マイナス9件であり、損失日数についても10,362日と、前年同期（13,058日）に対し20.6%減少している。度数率0.85、強度率0.03も前年同期（各0.91、0.04）に対して減少傾向である。（表1参照）更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策や改善が必要である。
- 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が毎年、上位1、2位を占めており、この2項目で全体の36%を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に日頃の活動に織り込む必要がある。作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「安易な気持ちであった」「習慣的（慣れ）となっていた」が毎年、上位1、2位であり、この2項目で全体の40%を占めている。（表2参照）これについては、安全に対する感受性を高める危険予知訓練（KYT）の継続や体感訓練の導入等が必要である。  
異常時には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守るまで何度でも何度でも徹底して教える体制づくりや、本質

安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することも大切である。

- 年齢別及び経験年数別災害発生件数**は、全体の発生率（千人率）では0.89と前年同期（0.86）とほぼ同じ割合で推移しているが、**経験年数別**で見ると、経験10年以上が高く（0.38）ベテラン層に多く発生していることが窺える。**年齢別**では、20歳未満の3.70と60歳以上の1.20が高い。（表3参照）各事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳未満」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に管理監督者として重点をおいた指導等を行い、ルール違反は無いのか、教えた通りできているか、自分勝手にしていないか繰り返し注意を払う必要がある。

以上、今年第11次労働災害防止推進計画の4年目に入っており、昨年比べて若干減少傾向にはあるが、トレンドとしては毎年大きな変化がなく同じ傾向で推移している。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策の徹底をお願いします。

- ①設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ②部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- ③異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールは守るまで何度でも何度でも徹底して教える体制をつくる。
- ④若年層と60歳以上のベテラン層への再教育を実施する。

<表1> 平成22年度下半期労働災害統計表（平成22年10月～平成23年3月）

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	226	94	41.6	208,507	32,638,463	11	132	0.34	0.004
川崎南	368	195	53.0	280,518	38,032,936	38	726	1.00	0.019
鶴見	235	127	54.0	96,769	15,910,655	16	335	1.01	0.021
横浜北	456	174	38.2	180,898	27,078,368	30	494	1.11	0.018
横浜南	310	205	66.1	214,510	32,668,014	33	595	1.01	0.018
横浜西	280	82	29.3	95,124	17,103,578	17	419	0.99	0.024
横須賀	258	81	31.4	55,020	8,868,185	8	200	0.90	0.023
藤沢	360	293	81.4	322,628	55,497,845	41	4,899	0.74	0.088
平塚	410	228	55.6	219,375	38,094,395	32	704	0.84	0.018
小田原	328	121	36.9	105,218	15,522,682	14	391	0.90	0.025
相模原	409	114	27.9	127,419	19,848,081	24	822	1.21	0.041
厚木	530	143	27.0	213,157	36,748,023	24	645	0.65	0.018
計	4,170	1,857	44.5	2,119,143	338,011,225	288	10,362	0.85	0.031
前年同期	4,283	1,749	40.8	1,619,796	326,911,522	297	13,058	0.91	0.040

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数（平成22年10月～平成23年3月）

不安全行為	不安全な人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的（慣れ）となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安な要素があった		
合図、連絡の不徹底のまま動作した	0	1	0	2	2	5	1	0	0	0	1	12	11
安全装置を無効にした	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	5	8
機器の操作を誤った	0	1	0	2	1	1	3	2	0	0	1	11	10
間違った機器を使った	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	3	2
無理な姿勢で動作した	1	2	2	9	21	9	4	3	0	0	2	53	62
確実に持たなかった	0	1	0	0	3	5	2	1	0	1	3	16	17
作業状態を確かめなかった	1	2	2	3	20	8	8	4	2	1	0	51	60
保護具の使い方が悪かった	0	2	0	1	1	2	2	1	0	0	0	9	16
第三者に不安全行為があった	0	0	0	2	0	1	0	0	0	12	3	18	18
その他の不安全行為	2	3	4	7	18	14	3	5	1	0	53	110	93
合計	4	14	9	26	67	47	23	18	3	14	63	288	297
前年同期	4	7	8	26	58	66	15	37	4	18	54	297	

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数（平成22年10月～平成23年3月）

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	6	1.71	5	1.42	1	0.28	1	0.28	13	3,511	3.70	1.03
20～29歳	16	0.29	9	0.16	14	0.26	2	0.04	41	54,574	0.75	0.91
30～39歳	10	0.12	6	0.07	19	0.23	24	0.30	59	80,871	0.73	0.70
40～49歳	12	0.14	15	0.18	16	0.19	36	0.42	79	85,215	0.93	0.81
50～59歳	5	0.07	10	0.15	11	0.16	33	0.49	59	67,692	0.87	0.72
60歳以上	3	0.10	3	0.10	4	0.13	27	0.87	37	30,861	1.20	1.85
計	52	0.16	48	0.15	65	0.20	123	0.38	288	322,724	0.89	0.86
前年同期	47	0.14	49	0.14	76	0.22	125	0.36	297	344,252	0.86	

発生率は（発生件数／在籍人員）×1000